

知識情報社会における国立中央図書館の変化と革新

国立中央図書館 デジタル企画課長
金 南淑 (キム・ナムスク)

I. はじめに

第 19 回韓日国立図書館業務交流に韓国代表团として参加することができて、非常に嬉しく思います。日本側の「国立国会図書館におけるオンライン資料収集の現況と課題」、国立中央図書館の「オンライン資料の納本制度導入および推進方案」と「オンライン逐次刊行物の収集に関する現状と課題」について共有し、共に議論する時間を通して、両国の図書館の発展と成果があるものと期待しています。

本日の基調報告では、知識情報社会における国立中央図書館の変化と革新のため、この一年間推し進めてきた主な活動と成果を中心に、2016 年現在の主な活動もあわせて簡単にご報告いたします。

21 世紀のデジタル時代に、国立中央図書館は国家代表図書館として現世代の知識文化遺産を収集・保存し、将来の世代に伝承するために努力し、昨 2015 年に開館 70 周年を迎え、蔵書 1,000 万時代の幕を開けました。これは、世界の主要な国立図書館としては 15 番目であり、大韓民国では初のことです。この一年、国立中央図書館は創造的な知識文化強国をリードする国家代表図書館へ変貌するため、国家知識情報資源の収集と保存を強化し、利用者中心の知識文化遺産の分野別図書館サービスの高度化と図書館界の発展のために、国内外における図書館支援および協力を強化してきました。

II. 国立中央図書館の主要な活動と成果

1. 国家知識情報資源の収集・保存の強化

1.1 国家知識情報資源のオン・オフライン収集体系の強化

国立中央図書館は、オンライン電子出版物の効率的な収集と納本収集力の強化に向けて

法令と収集体系を整備し、高品質の政策情報サービスを提供するために学術研究情報資料の収集など、国家知識情報資源の網羅的な収集基盤を強化しました。

2015年に図書館法を改正して、国際標準資料番号（ISBN、ISSN）を付与されたオンライン資料の納本、公共著作物のデジタルファイル納本の根拠を整備しました。2016年2月3日に、オンライン資料の納本を受け入れるため図書館法を一部改正し、改正図書館法施行（16.8.4）に伴い、オンライン資料納本の公示と、統合情報システム（KOLIS II）にオンライン資料納本機能を実装しました。国際標準資料番号が付与された電子書籍および電子ジャーナルなどのオンライン資料と、国・地方自治体および大統領令で定める公共機関の発行著作物の納本を、デジタルファイル形態でも受け入れることになりました。

また、2015年3月には民営の地上波放送局（株）SBSと放送映像資料の寄贈および保存のための業務協定を締結し、ビデオテープ30万点以上とデジタルファイル8,650TB（83万件）、資料の再生機器（DiGiBeta Playerなど、4種7台）などの寄贈を受け、2016年7月から、寄贈された放送映像資料のうち52,918件を館内利用者用PCで提供するサービスを開始しました。

この協定により国立中央図書館は、国家知識情報資源を網羅的に収集して後世に伝承するための目標へ、さらなる一歩を踏み出しました。

とりわけ2015年度は、国立中央図書館が大韓民国において初の蔵書1,000万を達成し、開館70周年を迎えた意義深い年です。同年5月14日に「1,000万蔵書、あなたの力です」という記念フレーズで1,000万冊目の蔵書サインイベント（『韓国の彩色画』、訳注：民画集）、記念特別展示会「国立中央図書館、大韓民国を盛り込む」、有功者表彰、国際シンポジウムなど、多彩な記念行事を開催しました。これは韓国の記録文化に対する文化的な誇りを高める契機になりました。

1.2 国家知識文化遺産の保存管理を強化

国立中央図書館は、国家文献の科学的な保存を通じて韓国の知識文化遺産を伝承するため、所蔵資料の体系的な保存によって資料の期待寿命を延ばし、さまざまな国内外の協力事業、教育、研究開発など、保存資料の管理領域を拡大・強化しています。2015年には、世界各国にある韓国の貴重な文化遺産の保存と返還のための事業の一環として2007年から進めてきた、米国議会図書館所蔵の韓国古地図の復元事業を終えました。9年間にわたり構築した朝鮮地図など43種（15冊108枚）は、デジタル画像で米国議会図書館と国立中央図書館のホームページを通じて提供しています。

また、米国議会図書館が所蔵している北朝鮮の資料のうち、戦争前後に発行された雑誌の

場合、歴史的に保存価値の高い資料が多数あるものの、損傷状態が深刻です。そこで、資料へのアクセス性が低い希少な北朝鮮資料の保存と復元事業を推し進めるため、約 263 種 11 万冊の目録調査とデジタル化対象資料を点検しました。今後、継続的な業務協力を通じて、北朝鮮資料の保存事業を進める予定です。特に、黄色くボロボロになる紙の本の寿命を延ばすため、昨年、大量自動脱酸性化処理装置を導入する予算を確保しました。2016 年 6 月 21 日に韓国で初めて米国 Preservation Technologies 社と外国製品の購入契約を締結して、設置のため基盤施設工事を準備しており、年末までに設置が完了する予定です。装置の導入により年間 20 万冊の保存・復元処理能力を有することとなり、酸性化および各種の損傷により滅失しつつある国内の貴重資料の永久保存が可能となりました。

2016 年 9 月には図書館研究所が資料保存研究センターとして改編されるのに伴い、国内外の文献の保存状態の調査および総合的な保存・支援計画の策定など、センターの設立を通じて国家を代表する保存図書館としての地位を強化し、知識文化の隆盛に寄与できるものと期待しています。

さらに、12 月には記録媒体誕生から未来まで、記録媒体の変遷史を収集・保存・展示する「(仮称) 記録媒体博物館」を造成する予定であり、常設展示・体験空間として 1980 年代以降のニューメディア（視聴覚資料）、電子媒体（CD、DVD）、未来のメディア（高密度光媒体）などを展示する予定です。

2. 知識文化遺産の利用サービスの高度化

2.1 利用者中心の高品質な知識情報サービスの先進化

国立中央図書館は利用者中心の高品質な図書館サービスを提供するため、所蔵資料の原文 DB 構築資料（496,192 冊）のうち、単行本および学位論文 130,921 冊を光学式文字認識（OCR）変換（画像→テキスト）で本文検索機能の実装を進めて、ビッグデータの分析、テキストマイニング、専門家の研究用、障害者の代替資料サービスとして活用できるようアクセシビリティや活用性を高めました。

2015 年 3 月には検索の効率を高めるため国立中央図書館のメインホームページ（www.nl.go.kr）をディブライリーポータル（www.dibrary.net）と統合・改編しました。

改編したホームページにデジタルコレクション・ウェブサイト（dcollection.nl.go.kr）を分離・構築して「デジタル書庫」、「本・人・世の中」、「ウェブ情報源」、「世界の図書館」の構成とし、所蔵資料やウェブ情報源を活用したデジタルキュレーションサービスを提供しています。特に「デジタル書庫」は、国立中央図書館の所蔵原文を基盤にして価値あるデジタル資料をキュレーションし、国立中央図書館所蔵の稀観本、雑誌創刊号、ハングル版タクチ本（訳注：廉価本）小説、韓国の偉大な人物、1945 年以前の韓国関連資料など、12 のデジタ

ル書庫と1つの展示コレクションで構成し、提供サービスしています。

膨大な情報の洪水の中で、テーマ別に精製されたデジタルコンテンツをブラウジングして閲覧することができるデジタルコレクションサービスは、所蔵資料の活用性を強化する面で非常に意味のある構築事業です。2016年には当館所蔵の特殊蔵書¹のうち、「デジタル書庫」の構築対象資料群の選定を通して効率的な所蔵資料のデジタル化を進め、蔵書のオフライン活用段階からオンラインサービスを企画できる中長期構築計画（2016～2020年）を策定しました。

また、2015年12月には「専用電子書籍 e-PUP ビューア」および個人蔵書を管理する「わが家の e-書齋」を開発し、モバイルアプリサービスとして利用者の便宜を図りました。

2014年に取り組んだ公務員対象のカスタマイズ型「学術誌の目次メーリングサービス（購読の学術誌2万種以上）」は、国策研究機関および専門機関の研究者までサービス対象を拡大しました。2015年11月19日には国立中央図書館（世宗図書館）を拠点に、政府および公共機関で生産（発行）または所蔵する知識情報資源の共有と共同活用基盤づくりのため、関係機関間のオン・オフライン協力体である「国家政策情報協議会」を立ち上げて運営しています。

現在までに119館が協議会に加入し、政策情報の総合目録構築には65館が参加して473,894件を構築しています。「政策情報ポータル」（<http://policy.go.kr>）を通じて政府および公共機関で生産される多様なデジタル形態の政策資料の統合検索と政策情報の提供を受けることができ、相互貸借システムを通じてサービスしています。

また、昨年の下半期には本館の老朽化した戸窓の全面交換工事により安全性の確保と外観上の環境を整備しました。企画展示室を開設するために施設環境の改善を行い、今年は4回の展示会開催に成功し、利用者だけでなく関連する専門家の好評を得て当館の所蔵資料を活用した様々な企画展示の開催を通じて、複合文化空間としての図書館の機能を拡大しました。

- ▶ (3.22～4.24) あの日の栄光、明日への期待（国内文学賞受賞作品展）
- ▶ (5.10～6.12) 朝鮮を愛した西洋の女性たち（宋永達文庫所蔵資料）
- ▶ (6.21～7.29) 6.25 戦争（訳注：朝鮮戦争）米 NARA 収集文書でみる
- ▶ (8.19～11.30) 朝鮮の読書熱風と出会う。（貸本と坊刻本（訳注：朝鮮後期、民間の業者が出版した本。主に木版））

¹ 海外収集記録物（米国立文書記録管理庁 NARA）、1945年以前の韓国関連資料、政策情報資料など。

また、2016年3月には需要者中心の知識情報アクセシビリティと利便性の向上のため本館の文学室を図書館（Library）、記録館（Archive）、博物館（Museum）の機能を融合したラーキビウム（Larchiveum）形式の空間に拡大・改編して、利用者サービスを統合的に提供しています。

2.2 分野別・図書館サービスの高度化

国立中央図書館は、子ども・青少年・障害者を対象とするカスタマイズサービスの提供や、読書振興のための図書館サービスを拡大しています。とりわけ青少年のために教育部（訳注：文科省に相当）と協力して自由学期制²と連携した青少年読書文化および進路探索プログラムを運営・支援し、2016年の自由学期制全面施行に伴い、教育部と連携したプログラムの運営・支援を拡大する予定です。また、情報弱者の読書活動支援としては、疎外階層（訳注：社会的弱者）の子どものために公共図書館や地域児童センターなどと連携し、「図書館と一緒に本を読む」、多文化家庭（訳注：外国人や国際結婚の家庭）の子どものための多文化童話口演ホームページや、関連機関と連携した多文化家庭への訪問教育指導士を対象とした多言語の読書コンテンツの広報も行っています。

「2012 読書の年」を迎えてスタートした「本、読んで」キャンペーンは、社会全体で読み聞かせの重要性を再認識し、子どもたちの言語の発達と読解力の向上、読書の楽しさ発見し、読書の生活化を図るなど、本の読み聞かせを実践するように仕向けるものです。2015年には、青少年のボランティアが黄色のエプロンを着けて子どもたちに本を読み聞かせ、イメージづくりおよび他人を思いやって共に成長しつつ、地域社会に貢献する成人と本を読む国のイメージづくりに寄与するべく取り組みました。

障害者の知識情報格差を解消する図書館サービスのために、2014年に読書障害者の情報アクセシビリティ向上のために開発された国家代替資料共有システム（DREAM）に803館の公共図書館と38館の障害者図書館が所蔵している約70万件の障害者用代替資料³を構築し、いつでもどこでも視覚障害者がPC版とアプリケーション（iOS、Android）を通じて統合検索と原文サービス（約7万件）を利用できるようになりました。また、デージーオンラインサービス（DAISY Online Delivery）を通して障害者用補助工学機器からデジタル音声図書（DAISY）をリアルタイムで利用できます。

一方、急増する電子書籍に対する障害者のアクセシビリティを支援するために「IDPF EPUB Accessible Guide」に基づく「読書障害者のための電子書籍のアクセシビリティガイド

² 中学校課程のうち一学期の間、生徒たちが受験のプレッシャーから抜け出して夢や才能を見つけられるように討論・実習など、生徒参加型の授業に改善し、進路探索活動などの多様な活動ができるよう、教育課程を柔軟に運営する制度（2013年4月導入、9月から試験的施行、2014～2015年に希望学校施行）

³ 印刷物を読むことが困難な読書障害者のために変換または特殊製作した資料（点字図書、録音図書、デジタル音声図書、大きな文字図書、手話映像図書など）

ライン第1部製作指針、第2部認証基準」を情報通信分野の「団体標準」として公表(2016.6.24)しました。

2.3 国家書誌の標準化および活用性の向上

国立中央図書館は2015年に国家書誌データ29万件を構築・提供し、国家書誌リンクト・オープン・データ(LOD)へ262万件を変換してウェブで提供しました。また、国際的な図書館サービス機関である米国のオンライン電子図書館センター(OCLC)との業務協定を結び、OCLCが運営する「バーチャル国際典拠ファイル(VIAF: Virtual International Authority File)に、人名に関する多様な表記形式を含む国内外の22万人の人名典拠レコードを提供し、当館の典拠ファイルを世界の図書館界と共有することになりました。

2016年2月3日には、国内代表機関として創作者の識別に関する標準をリードするために、ISNI国際機構より登録機関ライセンスを取得しました。4月19日には国内創作者および研究者の効率的な識別と管理によってコンテンツの連携を強化し、利用を増やすため、国際社会で通用可能な「国際標準名称識別子(ISNI: International Standard Name Identifier)」の国内登録機関として、11の関連機関とコンソーシアムを構成し、創作者の権利・利益の保護および創作物への国際的なアクセシビリティを強化しました。

3. 図書館界の発展に向けた支援・協力の拡大

3.1 図書館界の発展のための調査・研究の強化

国立中央図書館は、韓国国内の図書館界における図書館サービスの先進化に向けた調査・研究のため、「図書館資料としてのビッグデータと国立中央図書館の役割」、「図書館におけるラーキビウム(Larchiveum)実現に向けた制度の研究」など、国立中央図書館の懸案および当面の課題、国内外の図書館の主な動向の把握を通じて、図書館の役割拡大に伴う環境変化に積極的に対処するための研究課題に取り組んできました。また、2015年5月には開館70周年記念の国際シンポジウム、9月には子ども青少年図書館の国際シンポジウムを開催し、今年には国立子ども青少年図書館の開館10周年を迎えての国際シンポジウムを開催するなど、大規模かつ多様な記念行事を進めてきました。

3.2 図書館の専門人材の職務能力の向上

全国の図書館員を対象とし、能力ある専門人材の養成に向けて専門・細分化された教育課程を開発して、需要者別のニーズに応えるカスタマイズ型の教育プログラムを開発・運営しています。2015年には「有能な図書館人材育成」というミッションのもと、需要者中心の

参加型、実務中心の教育運営強化とサイバー教育を通じた常時学習活性化および将来の環境変化に備えた教育インフラの確保を目指して 90 課程（115 回、11,773 名）の教育を実施しました。特に小規模図書館、兵舎図書館などの関連機関と協力する「訪問司書教育」を 4 つの課程（10 回、939 人）で運営し、国際的な感覚を備えた人材を養成するため、「図書館グローバルリーダー（国外協力）」の課程に取り組み、図書館の中核となる人材の育成および司書の専門性の向上に貢献しました。

また、教育の質の向上と機関運営の効率を高めて教育課程、施設、優れた講師などの共同活用を拡大するため、10 月 20 日に 33 の公務員教育訓練機関と業務協定（MOU: Memorandum of Understanding）を締結しました。

3.3 国内外の図書館支援・協力の充実

国立中央図書館は、国内の図書館協力を強化するため「国立中央図書館協力セミナー」を 11 月 17 日に開催しました。このセミナーでは、図書館協力における優秀事例を発掘し、成果を共有することによって図書館サービスの発展方法を模索し、公共図書館関係者による相互協力と交流の場を設けるきっかけとなりました。また、公共図書館間の「チェギウム（책이음、本繋ぎ）サービス⁴」への参加を 2015 年の 401 館から今年は 476 館に拡大する予定であり、公共図書館や小規模図書館に支援している資料管理システムに「チェギウム」や相互貸借システムを連携させて統合管理し、利用者の利便性を高める予定です。

国際協力のための取組としては、1969 年に国際図書館協会連盟（IFLA）会員として加入して以来、国立図書館分科会など 22 の分科会に加入して活動しています。2015 年には WLIC において国立中央図書館が 2012 年から議長機関として活動してきた国家情報・図書館政策特別関心グループ（NILP SIG: National Information and Library Policy Special Group）の 4 か年報告書を後援分科会である国立図書館分科会に提出し、次期の議長機関となる南アフリカ国立図書館と円滑に連携を進めるなど、4 年の任期を成功裏に終えるという大きな成果を収めました。

この他にも主要な国際会議への参加を通して、各国の図書館界の懸案事項への対応策と戦略について議論して共有する国際的な協力交流を強化する基盤づくりに取り組んでおり、12 月 18 日、フランス国立図書館と交流協力に関する了解覚書（2011 年締結）の延長を締結するなど、16 か国 17 館、1 国際機関との了解覚書を維持しています。また、持続的な外

⁴ チェギウム（本繋ぎ）ミドルウェアプログラムを通じ、図書館を相互連携した公共図書館の統合サービスであり、加入会員に「チェギウム」のロゴがついた利用証を発行する。参加図書館に出向いてチェギウム会員として登録した方は発行された 1 枚の利用証があれば全国の参加図書館への出入り、図書の貸出・返却などのサービスを自由に利用できる。

国の図書館との業務交流や、海外の主要な図書館関係者の訪問により人的・物的資源を通じた相互協力に取り組んでいます。

今年 2016 年 12 月 1 日から 12 月 2 日には、韓・中・日デジタル図書館プロジェクト (CJKDLI) を実行するための 3 か国の実務者間の討議および各国のデジタル図書館の主要な成果を共有するための定例会議が国立中央図書館で開催され、CJKDL 正式バージョンの構成 (案) の検討および発展方向について議論する予定です。

Ⅲ. おわりに

国立中央図書館は、急速に変化するデジタル情報環境に対応するため業務機能中心の組織改編と事務分掌規定を改定して、2016 年現在、**3 部 3 館 1 研究所 18 課 1 チームから、3 部 3 館 18 課 1 チーム 1 保存センター**に改編しました。図書館研究所は「資料保存研究センター」に、廃止される逐次刊行物課は業務機能に応じて収集、書誌、運営部署へそれぞれ移管することになりました。また、図書館法改正により、8 月 4 日から施行されている国際標準資料番号の付与されたオンライン資料の網羅的な収集基盤が速やかに定着するよう、国内出版や流通などの関連機関との有機的な協力体制を図っています。

オン・オフラインに二元化された CS バージョンの業務管理システムの一部を統合して業務効率と生産性を高めるため、2015 年にウェブ版の統合情報システムを構築し、今年 10 月から業務を処理することになりました。

また、1995 年から取り組んでいる所蔵資料のデジタル化事業予算については、2016 年の補正予算によって 45 億ウォン (訳注：約 4 億円) が編成され、当館所蔵の貴重本や納本印刷資料などのデジタル化を大規模に進めることになりました。特に、2017 年の予算 122 億ウォン (訳注：約 11.1 億円) が予算部署の審議を経て国会の審議を待っている状態であり、当館が待ち望んでいた事業に取り組めることを非常に嬉しく思います。これにより、文化遺産である国家文献の保存と価値を、将来も継続して維持できるものと期待しています。

今回の第 19 回韓日国立図書館業務交流を通じて、変化するデジタル時代に対応するため、両国の関心テーマであるオンライン資料の納本制度および収集の現状について共に議論して共有する場となることを願っています。お忙しい中、韓国代表団を暖かく歓迎していただき深く感謝を申し上げ、さらに発展的な交流協力が継続的に行われることを願います。